

令和 5 年度

羽島市公営企業会計
決算審査意見書

羽島市監査委員

監 委 第 1 5 号
令和 6 年 8 月 2 2 日

羽島市長 松 井 聡 様

羽島市監査委員 松 岡 滋
同 後 藤 國 弘

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度羽島市病院事業会計、羽島市水道事業会計及び羽島市下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

○審査の対象、期間、方法及び結果	5
○病院事業会計	
1 業務の概要	6
業務実績比較表	7
診療科別患者利用状況年度比較表	8
2 予算執行状況	9
3 損益計算書	11
4 貸借対照表	13
5 キャッシュ・フローの状況	16
6 む す び	17
○水道事業会計	
1 業務の概要	18
業務実績比較表	19
2 予算執行状況	20
3 損益計算書	21
4 貸借対照表	23
5 キャッシュ・フローの状況	26
6 む す び	27
○下水道事業会計	
1 業務の概要	28
業務実績比較表	29
2 予算執行状況	30
3 損益計算書	31
4 貸借対照表	33
5 キャッシュ・フローの状況	36

6	む す び	37
---	-------	----

○別表

1	病院事業会計	別表第 1 ～別表第 5	38
2	水道事業会計	別表第 6 ～別表第 10	43
3	下水道事業会計	別表第 11 ～別表第 15	48

(注)

- 文中及び各表中の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 構成比(%)は、四捨五入により計が一致しない場合がある。
- 文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号は、次のことを示す。
 - (0) …… 算式上0となるもの又は予算措置されたが、執行されなかったもの
 - (0.0) …… 該当数値があるが単位未満のもの
 - (-) …… 該当数値のないもの
 - (△) …… 減少又は損失
 - (皆減) …… 前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの
 - (皆増) …… 前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの

令和5年度羽島市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度羽島市病院事業会計決算

令和5年度羽島市水道事業会計決算

令和5年度羽島市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年5月30日から令和6年5月30日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び附属書類並びに各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び財務諸表は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であると認めた。

審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

羽 島 市 病 院 事 業 会 計

1 業務の概要

羽島市民病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく、周辺医療機関との連携を密に図り、よりよい医療の実現に努めながら、病院事業の健全化に努力している。

当年度の業務状況は、職員数 318 人、診療科 27 科、病床数 281 床、年間診療患者数 160,984 人で、この内訳は、入院患者数が 63,670 人で 570 人(0.9%)の増加、外来患者数が 97,314 人で 3,317 人(3.3%)の減少となっている。

以上の業務実績については、次表のとおりである。

当年度の病院事業会計における総収支の決算概況は、総収益 5,304,072,911 円に対し、総費用 6,138,039,157 円で差引き 833,966,246 円の当年度純損失を計上している。

建設改良事業では、診療棟 1 階空調設備や無停電電源装置蓄電池、第 2 病棟空調熱源 3 号機の更新をした他、多目的デジタル X 線 TV システムや手術室生体情報モニタリングシステムの更新を行い、患者の信頼に応える診療体制の整備を図っている。

以下項目をおって説明する。

業務実績比較表

(令和6年3月31日現在)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度に対する		
					比較	比率	
病 床 数		床 281	床 281	床 281	床 0	% 100.0	
取 扱 患 者 数	外 来	年 間	人 101,879	人 100,631	人 97,314	人 △ 3,317 96.7	
		1日平均	人 421	人 414	人 400	人 △ 14 96.6	
	入 院	年 間	人 57,168	人 63,100	人 63,670	人 570 100.9	
		1日平均	人 157	人 173	人 174	人 1 100.6	
	計	年 間	人 159,047	人 163,731	人 160,984	人 △ 2,747 98.3	
		1日平均	人 578	人 587	人 574	人 △ 13 97.8	
	病 床 利 用 率		% 55.7	% 61.5	% 61.9	% 0.4	% 100.7
	職 員 数		人 318	人 324	人 318	人 △ 6	% 98.1
患者1人1日当り 医 業 費 用		円 34,649	円 35,625	円 36,379	円 754	% 102.1	
患者1人1日当り 医 業 収 益		円 27,443	円 28,398	円 28,273	円 △ 125	% 99.6	
患者1人1日 当り診療収益	入 院	円 47,934	円 48,646	円 46,444	円 △ 2,202	% 95.5	
	外 来	円 12,955	円 13,160	円 13,348	円 188	% 101.4	
薬 品 費		円 410,767,588	円 406,757,036	円 437,916,969	円 31,159,933	% 107.7	
患者1人1日当り 薬 品 費		円 2,583	円 2,484	円 2,720	円 236	% 109.5	
薬 品 使 用 効 率		% 75.2	% 67.6	% 78.4	% 10.8	% 116.0	

診療科別患者利用状況年度比較表

(単位:人)

区 分 科 別	外 来			対前年比	入 院			対前年比
	3 年 度	4 年 度	5 年 度	増 減	3 年 度	4 年 度	5 年 度	増 減
	1 日 平 均	1 日 平 均	1 日 平 均	比 率 %	1 日 平 均	1 日 平 均	1 日 平 均	比 率 %
総合内科	1,986	2,865	150	△ 2,715	—	—	—	—
	8.2	11.8	0.6	5.2	—	—	—	—
腎臓内科	1,352	1,030	909	△ 121	2,115	—	—	—
	5.6	4.2	3.7	88.3	5.8	—	—	—
内分泌・糖尿病内科	10,408	9,735	9,767	32	5,793	4,544	8,563	4,019
	43.0	40.1	40.2	100.3	15.9	12.4	23.4	188.4
リウマチ科	1,703	1,652	1,583	△ 69	—	—	—	—
	7.0	6.8	6.5	95.8	—	—	—	—
神経内科	6,055	5,757	5,616	△ 141	6,271	6,562	6,135	△ 427
	25.0	23.7	23.1	97.6	17.2	18.0	16.8	93.5
呼吸器内科	2,856	3,212	3,383	171	2,603	3,029	210	△ 2,819
	11.8	13.2	13.9	105.3	7.1	8.3	0.6	6.9
消化器内科	12,685	12,497	12,535	38	15,497	19,080	15,741	△ 3,339
	52.4	51.4	51.6	100.3	42.5	52.3	43.0	82.5
循環器内科	8,922	8,368	8,367	△ 1	6,174	6,675	8,943	2,268
	36.9	34.4	34.4	100.0	16.9	18.3	24.4	134.0
人工透析内科	4,325	4,075	3,746	△ 329	—	—	—	—
	17.9	16.8	15.4	91.9	—	—	—	—
内科計	50,292	49,191	46,056	△ 3,135	38,453	39,890	39,592	△ 298
	207.8	202.4	189.5	93.6	105.4	109.3	108.2	99.3
外科	4,017	3,887	3,957	70	1,678	2,911	4,001	1,090
	16.6	16.0	16.3	101.8	4.6	8.0	10.9	137.4
消化器外科	2,135	2,102	1,737	△ 365	4,493	4,159	3,747	△ 412
	8.8	8.7	7.1	82.6	12.3	11.4	10.2	90.1
小児科	2,502	2,290	2,732	442	52	37	38	1
	10.3	9.4	11.2	119.3	0.1	0.1	0.1	102.7
婦人科	4,728	4,428	4,342	△ 86	884	814	482	△ 332
	19.5	18.2	17.9	98.1	2.4	2.2	1.3	59.2
眼科	9,273	8,906	8,744	△ 162	14	21	35	14
	38.3	36.7	36.0	98.2	0.0	0.1	0.1	166.7
耳鼻いんこう科	4,484	4,403	4,891	488	208	132	198	66
	18.5	18.1	20.1	111.1	0.6	0.4	0.5	150.0
整形外科	9,152	9,883	9,849	△ 34	4,294	7,589	7,268	△ 321
	37.8	40.7	40.5	99.7	11.8	20.8	19.9	95.8
脳神経外科	4,651	4,911	4,601	△ 310	4,709	5,278	5,658	380
	19.2	20.2	18.9	93.7	12.9	14.5	15.5	107.2
泌尿器科	8,161	8,039	7,880	△ 159	2,383	2,269	2,651	382
	33.7	33.1	32.4	98.0	6.5	6.2	7.2	116.8
皮膚科	2,410	2,483	2,466	△ 17	—	—	—	—
	10.0	10.2	10.1	99.3	—	—	—	—
精神科	74	108	59	△ 49	—	—	—	—
	0.3	0.4	0.2	54.6	—	—	—	—
合計	101,879	100,631	97,314	△ 3,317	57,168	63,100	63,670	570
				96.7				100.9
1日平均	421	414	400	△ 14	157	173	174	1
				96.6				100.6
診療日数	242	243	243					

※患者のある診療科のみ記載。

病 床 別 利 用 状 況

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	病床数(床)	利用率(%)	病床数(床)	利用率(%)	病床数(床)	利用率(%)
一 般 病 床	271	57.8	271	63.8	271	64.2
(うち地域包括病床)	(112)	(71.0)	(112)	(80.6)	(112)	(79.9)
結 核 病 床	10	-	10	-	10	-
合 計	281	55.7	281	61.5	281	61.9

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第1<P38>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は、5,319,566,432円で、予算現額6,761,430,000円に対し78.7%の収入率で、1,441,863,568円の減少となっている。

主な収益的収入の内訳は、医業収益4,564,657,596円(85.8%)及び医業外収益748,902,436円(14.1%)である。

次に、収益的支出の決算額は6,152,785,004円で、予算現額6,695,569,000円に対し91.9%の執行率で、不用額は542,783,996円となっている。

主な支出の内訳は、医業費用6,050,044,523円(98.3%)である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は382,410,000円で、予算現額418,802,000円に対し91.3%の収入率で、36,392,000円の減少となっている。

主な収入の内訳は、出資金85,741,000円(22.4%)、企業債209,700,000円(54.8%)、貸付金返還金4,791,000円(1.3%)及び他会計補助金81,361,000円(21.3%)である。

次に、資本的支出の決算額は648,361,387円で、予算現額713,727,000円に対し90.8%の執行率で、不用額は65,365,613円となっている。

主な支出の内訳は、建設改良費318,409,919円(49.1%)及び償還金326,621,468円(50.4%)である。

施設整備として、診療棟1階空調設備や無停電電源装置蓄電池、第2病棟空調熱源3号機の更新をした他、多目的デジタルX線TVシステムや手術室

生体情報モニタリングシステムの更新などを行ったものである。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第2 <P39>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 5,304,072,911 円に対し総費用 6,138,039,157 円で、差引き 833,966,246 円の純損失である。

これを前年度と比較すると、収益において 756,079,009 円(12.5%)減少し、費用においては 13,218,765 円(0.2%)増加している。

その結果、当年度未処理欠損金は 3,936,035,819 円となっており、前年度と比較すると 833,966,246 円(26.9%)増加となっている。

(1) 収益について

医業収益は 4,551,554,507 円で、総収益の 85.8%を占めており、前年度の 4,649,645,104 円と比較すると 98,090,597 円(2.1%)の減少である。これは入院収益 112,483,232 円(3.7%)及び外来収益 25,318,366 円(1.9%)の減少と、負担金交付金 25,590,000 円(18.5%)及びその他医業収益 14,121,001 円(12.0%)の増加によるものである。

医業外収益は 746,586,828 円で、総収益の 14.1%を占めており、前年度の 1,404,191,427 円と比較すると 657,604,599 円(46.8%)の減少である。これは他会計補助金 136,852,000 円(39.2%)、補助金 607,597,825 円(74.2%)、その他医業外収益 798,293 円(3.2%)及び受取利息配当金 109 円(7.7%)の減少と、長期前受金戻入 81,422,990 円(281.6%)、負担金交付金 6,213,000 円(3.4%)及び患者外給食収益 7,638 円(240.0%)の増加によるものである。

特別利益は 5,931,576 円で前年度 6,315,389 円と比較すると 383,813 円(6.1%)の減少である。これは過年度損益修正益 170,373 円(7.9%)及びその他特別利益 213,440 円(5.1%)の減少によるものである。

(2) 費用について

医業費用は 5,856,372,293 円で、総費用の 95.4%を占め、前年度の 5,832,889,141 円と比較すると 23,483,152 円(0.4%)の増加である。これは給与費 70,731,535 円(2.1%)及び研究研修費 4,694,948 円(30.8%)の増加と材料費 7,482,170 円(0.9%)、経費 35,415,008 円(3.0%)、減価償却費 1,835,849 円(0.5%)及び資産減耗費 7,210,304 円(49.1%)の減少によるものである。

なお、総費用に対する各科目の構成比を前年度と比較すると、給与費 57.4%で 1.1 ポイント及び研究研修費 0.3%で 0.1 ポイント増加しており、材料費 12.7%で 0.2 ポイント、経費 18.8%で 0.7 ポイント、減価償却費 6.0%で 0.1 ポイント及び資産減耗費 0.1%で 0.1 ポイント減少している。

医業外費用は 236,567,385 円で、総費用の 3.9%を占め、前年度の 248,771,675 円と比較すると 12,204,290 円(4.9%)の減少である。これは支払利息及び企業債取扱諸費 2,555,833 円(11.7%)、患者外給食委託費 110,892 円(19.2%)及び雑損失 9,537,565 円(4.4%)の減少によるものである。

特別損失は 45,099,479 円で、総費用の 0.7%を占め、前年度の 43,159,576 円と比較すると 1,939,903 円(4.5%)の増加である。これは過年度損益修正損 1,939,903 円(4.5%)の増加によるものである。

次に、最近 3 か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率 (別表第 5)

区 分 \ 年 度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
医 業 収 支 比 率	79.2%	79.7%	77.7%
総 収 支 比 率	99.6%	98.9%	86.4%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率が大きいほど良好である。

医業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 77.7%であり、前年度と比較すると 2.0 ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は 86.4%となり、前年度と比較すると 12.5 ポイント減少している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第3 <P40>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 4,814,864,738 円で、前年度の 5,462,911,648 円と比較して 648,046,910 円(11.9%)の減少となっている。

固定資産は、3,871,675,344 円で全資産の 80.4%を占め、前年度の 4,040,058,218 円と比較すると 168,382,874 円(4.2%)の減少であり、流動資産は、943,189,394 円で全資産の 19.6%を占め、前年度の 1,422,853,430 円と比較すると 479,664,036 円(33.7%) 減少している。

固定資産の減少は、有形固定資産 99,602,734 円(2.7%)、無形固定資産 63,221,140 円(24.3%)及び投資その他の資産 5,559,000 円(25.8%)の減少によるものである。

また、流動資産の減少は、現金預金 461,001,405 円(71.4%)、未収金 16,494,141 円(2.2%)、貯蔵品 2,134,151 円(6.9%) 及びその他流動資産 34,339 円(29.5%) の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 2,688,601,560 円で、前年度の 2,588,423,224 円と比較して 100,178,336 円(3.9%) 増加している。

固定負債は 1,566,214,337 円で、前年度の 1,474,669,580 円と比較して 91,544,757 円(6.2%) 増加している。これは企業債 144,450,765 円(10.3%)の増加及びリース債務 52,906,008 円(72.9%)の減少によるものである。

流動負債は 1,041,177,005 円で、前年度の 1,004,383,003 円と比較して 36,794,002 円(3.7%)増加している。これは、企業債 38,627,767 円(11.8%)、預り金 1,000,769 円(6.9%)及び引当金 30,354,000 円(16.0%) の増加と、リース債務 32,055,509 円(37.7%)及び未払金 1,133,025 円(0.3%)の減少によるものである。

(3) 資本について

資本の合計は 2,126,263,178 円で、前年度の 2,874,488,424 円と比較して 748,225,246 円(26.0%)の減少である。

資本金は 6,053,124,497 円で、これを前年度と比較すると 85,741,000 円

(1.4%)の増加である。

資本剰余金は 9,174,500 円で前年度と同額である。当年度未処理欠損金は 3,936,035,819 円で前年度に比較すると 833,966,246 円(26.9%)増加しているが、これは当年度純損失が同額発生したことによるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近3か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第5)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	76.0%	74.0%	80.4%
自己資本構成比率	54.5%	54.6%	45.8%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資産は固定化していることになる。これを前年度と比較すると 6.4 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど経営が安定していることになる。これを前年度と比較すると 8.8 ポイント減少している。

イ 財務比率

(別表第5)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固 定 比 率	139.4%	135.4%	175.4%
流 動 比 率	156.5%	141.7%	90.6%
酸 性 試 験 比 率	152.8%	138.6%	87.8%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定比率は、175.4%で前年度と比較すると 40.0 ポイント増加している。

流動比率は、短期債務に対して、これに応ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動負債額で流動資産額を除いた百分比で表されるものである。

この比率は高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有しているこ

ととなり、この比率は 200%以上なら安全とされている。当年度は 90.6%で前年度に比較すると 51.1 ポイント減少している。

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度は 87.8%で前年度に比較すると 50.8 ポイント減少している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	△491,770,138 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,341,244 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,109,977 円
資金増加額（又は減少額）	△461,001,405 円
資金期首残高	645,510,889 円
資金期末残高	184,509,484 円

業務活動及び投資活動によるキャッシュ・フローがマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスである。資金は 461,001,405 円減少し、資金期末残高は 184,509,484 円となっている。

6 む す び

以上が、令和5年度羽島市病院事業会計決算の審査概要である。

医療を取り巻く環境は、社会情勢や国の医療制度が変化していく中で、多くの自治体病院にとって大変厳しい経営状況となっている。

当病院は、地域医療の中核施設として、自治体病院の役割である救急医療をはじめ、地域医療に貢献すべく周辺医療機関との連携を密に図りながら、より良い医療の実現に向けた取り組みを進めてきた。令和5年度の経営状況については、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金の大幅な減少や診療による収益の減少に加え、ベースアップによる人件費の増加などが重なり、多額の純損失を計上する厳しい決算の結果となった。

市内唯一の病院として、救急医療や急性期医療、回復期医療の提供により地域の医療ニーズに応え、地域包括ケアシステムの中核医療機関の役割を担い、持続可能な医療提供体制を整えるためには、令和5年度に策定した羽島市民病院経営強化プランの達成に向け、事務職だけでなく医療職も含めた病院全体で経営強化に取り組んでいく必要がある。

これからも、経営の合理化、効率化、健全化に努め、住民から信頼され、親しまれ、愛される市民病院となり、医療福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

羽 島 市 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本市の水道事業は、市民生活や産業経済活動に欠くことのできない良質な水道水の安定的供給体制の確立を目指して水源地施設、配水管網の整備が進められてきたところである。

当年度末における給水人口は、61,373 人となり、前年度より 210 人(0.3%)減少し、給水戸数は 25,787 戸となり、前年度より 234 戸(0.9%)増加している。

一方、年間配水量は 8,669,566 m³で、前年度より 29,033 m³(0.3%)減少し、年間給水量は 7,011,142 m³で、前年度より 86,763 m³(1.2%)減少している。年間配水量に対する有収率は 80.9%で前年度より 0.7 ポイント減少している。

当年度の水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益 826,999,309 円に対し総費用 620,282,288 円で、差引き 206,717,021 円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、基幹管路の耐震化工事をはじめ、各水源地の更新工事、配水管未設置地域の管網整備のための配水管布設及び布設替え工事並びに消火栓の設置・移設工事及び下水道管布設に伴う配水管布設替え工事を行い、合計で 2,925m の配水管の布設工事等を施工しており、水道水の安定供給の向上を目指し、効率的な建設投資に努められている。なお、企業債償還金は、67,616,184 円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和6年3月31日現在)

項 目	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対 比 率 (%)
年度末給水人口	(人)	61,677	61,583	61,373	△ 210	99.7
年度末給水戸数	(戸)	25,072	25,553	25,787	234	100.9
年間配水量	(m ³)	8,714,413	8,698,599	8,669,566	△ 29,033	99.7
1日平均配水量	(m ³)	23,875	23,832	23,687	△ 145	99.4
年間給水量	(m ³)	7,159,861	7,097,905	7,011,142	△ 86,763	98.8
1日平均給水量	(m ³)	19,616	19,446	19,156	△ 290	98.5
年間有収率	(%)	82.2	81.6	80.9	△ 0.7	99.1

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第6 <P43>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 891,590,084 円で、予算現額 900,331,000 円に対し 99.0%の収入率で 8,740,916 円の減少となっている。

収入の内訳は、営業収益が 770,338,434 円(86.4%)、営業外収益 121,251,650 円(13.6%)である。

次に、収益的支出の決算額は 651,629,884 円で、予算現額 794,204,000 円に対し 82.0%の執行率であり、不用額は 142,574,116 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 70,850,228 円で、予算現額 64,669,000 円に対し 109.6%の収入率で、6,181,228 円の増加となっている。

収入の内訳は、負担金 70,850,228 円(100.0%)である。

次に、資本的支出の決算額は 500,296,204 円で、予算現額 523,192,000 円に対し 95.6%の執行率であり、不用額は 22,895,796 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 432,680,020 円(86.5%)、企業債償還金 67,616,184 円(13.5%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第7 <P44>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 826,999,309 円に対し、総費用 620,282,288 円で、差引き 206,717,021 円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において 14,034,010 円(1.7%)増加し、費用においては 3,967,362 円(0.6%)増加している。

当年度純利益においては 10,066,648 円(5.1%)増加し、当年度未処分利益剰余金も、70,409,013 円(17.6%)増加している。

(1) 収益について

営業収益は 705,749,549 円で、総収益の 85.3%を占めており、前年度と比較して 1,382,817 円(0.2%)減少している。これは給水収益 43,292,234 円(6.3%)及び受託工事収益 538,200 円(30.0%)の減少とその他営業収益 42,447,617 円(241.3%)の増加によるものである。

なお、最近3か年の水道料金収入状況は、次のとおりである。

水道料金収入状況表

年 度	水 道 料 金 収 入 額	対令和3年度指数
令和3年度	697,563,470 円	100.0%
令和4年度	687,751,987 円	98.6%
令和5年度	644,459,753 円	92.4%

次に、営業外収益については 121,249,760 円で総収益の 14.7%を占めており、前年度と比較して 15,416,827 円(14.6%)増加している。これは受取利息及び配当金 11,134 円(1.6%)、他会計補助金 25,146,000 円(皆増)及び補助金 725,000 円(皆増)の増加と長期前受金戻入 6,999,901 円(7.2%)及び雑収益 3,465,406 円(45.9%)の減少によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 612,098,205 円で総費用の 98.7%を占め、前年度と比較して 2,929,451 円(0.5%)増加している。これは総係費 11,129,943 円(13.0%) 及び減価償却費 16,720,842 円(5.5%) の増加と原水及び浄水費 1,415,094 円(5.1%)、配水及び給水費 10,096,546 円(5.7%)、受託工事費 481,000 円(30.0%)及び資産減耗費 12,928,694 円(83.8%)の減少によるものである。

営業外費用は 8,184,083 円で総費用の 1.3%に当たり、前年度と比較して 1,037,911 円(14.5%)増加している。これは雑支出 1,925,754 円(246.6%)の増加と支払利息及び企業債取扱諸費 887,843 円(13.9%)の減少によるものである。

次に、最近3か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率 (別表第10)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率	133.1%	116.1%	115.3%
総収支比率	148.7%	131.9%	133.3%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は 115.3%であり、前年度と比較して 0.8 ポイント減少している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は 133.3%であり、前年度と比較して 1.4 ポイント増加している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第8 <P45>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 9,466,076,198 円で、前年度の 9,397,838,570 円と比較して 68,237,628 円(0.7%)増加している。

資産の内訳は、固定資産が 8,565,626,717 円で全資産の 90.5%を占め、前年度の 8,494,176,982 円と比較すると 71,449,735 円(0.8%)増加しており、流動資産は 900,449,481 円で全資産の 9.5%に当たり、前年度の 903,661,588 円と比較すると 3,212,107 円(0.4%)減少している。

固定資産の増加は、構築物 96,306,633 円(1.3%)の増加と建物 4,196,770 円(2.8%)、機械及び装置 19,591,978 円(3.2%)、車両運搬具 751,590 円(23.3%)、工具、器具及び備品 194,960 円(22.0%)及びソフトウェア 121,600 円(50.0%)の減少によるものである。

また、流動資産の減少は、現金預金 8,135,231 円(1.0%)の増加と未収金 10,768,478 円(9.2%)及び貯蔵品 578,860 円(9.5%)の減少によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 2,967,114,501 円で、前年度の 3,105,593,894 円と比較して 138,479,393 円(4.5%)減少している。

(3) 資本について

資本の合計は 6,498,961,697 円で、前年度の 6,292,244,676 円と比較して 206,717,021 円(3.3%)増加している。

資本金は 5,831,758,680 円で、前年度と比較して 203,493,258 円(3.6%)増加している。

剰余金は 667,203,017 円で、前年度と比較して 3,223,763 円(0.5%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金 70,409,013 円(17.6%)の増加と、建設改良積立金 67,185,250 円(25.5%)の減少によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近3か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第10)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	90.1%	90.4%	90.5%
自己資本構成比率	91.1%	89.5%	90.8%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資産が固定化していることになる。前年度と比較して0.1ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。前年度と比較して1.3ポイント増加している。

イ 財務比率

(別表第10)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定比率	98.9%	101.0%	99.7%
流動比率	441.1%	257.3%	296.4%
酸性試験比率	439.5%	255.6%	294.5%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。当年度の固定比率は、99.7%で前年度と比較すると1.3ポイント減少している。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当年度の流動比率は、296.4%で

前年度と比較すると 39.1 ポイント増加している。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化する未収金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は、294.5%で前年度と比較すると 38.9 ポイント増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	476,885,563 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,134,148 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,616,184 円
資金増加額	8,135,231 円
資金期首残高	780,679,362 円
資金期末残高	788,814,593 円

業務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 8,135,231 円増加し、資金期末残高は 788,814,593 円となっている。

6 む す び

以上が、令和5年度羽島市水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況については、前年度に引き続き良好であり、財政の安定性・健全性が維持されている。

しかしながら、本市の水道事業については、水道施設（基幹施設・基幹管路）の耐震化と老朽化対策等、大きな財政負担を伴う課題を抱えており、経営安定化に取り組まれたところである。

今後の事業経営にあたっては、引き続き長期的な展望に立ち効果的な設備投資を行うため、収支バランスの取れた経営に努められたい。

さらに、利用者に良質かつ安全な水を安定的に提供するサービス業であることを認識し、個々の業務の生産コストを意識しつつ、経費の節減、合理化を推進し、健全な経営が保持されるよう「信頼される水道」をめざして、一層の努力を期待するものである。

羽 島 市 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本市の下水道事業は、持続可能な独立採算による健全経営を実現するため、令和5年1月から下水道使用料の改定を行ったところである。

当年度末における水洗化人口は、25,636人となり、前年度より567人増加し、年間有収水量については、3.3%増加し、年間有収率は88.5%で2.2%減少している。

当年度の下水道事業会計における総収支の決算概況は、総収益1,434,093,611円に対し総費用1,288,577,468円で、差引き145,516,143円の当年度純利益を計上している。

建設改良事業は、事業計画に基づき、汚水処理施設の早期概成を図るため、正木町須賀小松地区、福寿町間島地区及び小熊町島地区の合計4,456mの下水道管渠の布設工事を施工し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全、衛生的な環境の維持に努めている。さらに、これらのサービスを継続的かつ安定的に提供することができるように、経営基盤の強化をめざし努力している。なお、企業債償還金は、999,618,735円となっている。

以下項目をおって説明する。

業 務 実 績 比 較 表

(令和6年3月31日現在)

項 目	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前 年 度 比 較 増 減	前 年 度 対 比 率 (%)
年度末供用開始人口	(人)	34,441	34,949	35,560	611	101.7
年度末水洗化人口	(人)	24,308	25,069	25,636	567	102.3
年 間 処 理 水 量	(m ³)	2,876,947	2,975,433	3,148,837	173,404	105.8
1 日 平 均 処 理 水 量	(m ³)	7,882	8,152	8,603	451	105.5
年 間 有 収 水 量	(m ³)	2,618,977	2,697,343	2,786,516	89,173	103.3
1 日 平 均 有 収 水 量	(m ³)	7,175	7,390	7,613	223	103.0
年 間 有 収 率	(%)	91.0	90.7	88.5	△ 2.2	97.6

2 予算執行状況

当事業年度における予算執行結果は、別表第 1 1 <P48>に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入の決算額は 1,549,921,608 円で、予算現額 1,458,054,000 円に対し 106.3%の収入率で 91,867,608 円の増加となっている。

収入の内訳は、営業収益が 480,792,865 円(31.0%)及び営業外収益は 1,069,128,743 円(69.0%)である。

次に、収益的支出の決算額は 1,313,544,207 円で、予算現額 1,406,804,000 円に対し 93.4%の執行率であり、不用額は 93,259,793 円となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 2,199,084,620 円で、予算現額 2,608,785,000 円に対し 84.3%の収入率で、409,700,380 円の減少となっている。

収入の内訳は、企業債 1,308,400,000 円(59.5%)、出資金 182,816,000 円(8.3%)、国庫補助金 653,031,000 円(29.7%)及び工事負担金 54,837,620 円(2.5%)である。

次に、資本的支出の決算額は 2,741,194,103 円で、予算現額 3,244,888,000 円に対し 84.5%の執行率であり、地方公営企業法第 2 6 条の規定による建設改良費の繰越額は 201,155,500 円、不用額は 302,538,397 円となっている。

支出の内訳は、建設改良費 1,741,575,368 円(63.5%)、企業債償還金 999,618,735 円(36.5%)である。

3 損益計算書

当事業年度における損益計算書の内容は、別表第12<P49>に示すとおりである。

経営成績は、総収益 1,434,093,611 円に対し、総費用 1,288,577,468 円で、差引き 145,516,143 円の純利益である。これを前年度と比較すると、収益において 75,850,828 円(5.6%)増加し、費用においては 22,452,239 円(1.7%)減少している。

当年度純利益においては 98,303,067 円(208.2%)増加し、当年度未処分利益剰余金も 98,303,067 円(208.2%)増加となっている。

(1) 収益について

営業収益は 437,132,003 円で、総収益の 30.5%を占めており、前年度と比較して 118,733,374 円(37.3%)増加している。これは下水道使用料 119,321,374 円(37.6%)の増加とその他営業収益 588,000 円(62.5%)の減少によるものである。

次に、営業外収益については 996,961,608 円で総収益の 69.5%に当たり、前年度と比較して 42,882,546 円(4.1%)減少している。これは補助金 1,822,000 円(皆増)、長期前受金戻入 2,381,188 円(0.9%) 及び雑収益 543,266 円(212.2%)の増加と他会計負担金 23,333,000 円(3.2%)及び他会計補助金 24,296,000 円(皆減)の減少によるものである。

(2) 費用について

営業費用は 1,122,052,990 円で総費用の 87.1%を占めており、前年度と比較して 6,162,871 円(0.5%)減少している。これは管渠費 3,516,369 円(115.7%)、総係費 3,239,687 円(5.0%)、減価償却費 4,005,472 円(0.5%)及びその他営業費用 731,731 円(皆増)の増加と処理場費 17,656,130 円(6.4%)の減少によるものである。

営業外費用は 166,524,478 円で総費用の 12.9%に当たり、前年度と比較して 16,289,368 円(8.9%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費 15,943,791 円(8.8%)及び雑支出の 345,577 円(20.3%)の減少によるものである。

る。

次に、最近3か年の収益率は、次のとおりである。

収 益 率 (別表第15)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
営業収支比率	24.3%	28.2%	39.0%
総収支比率	103.9%	103.6%	111.3%

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた収益と、それに要した費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、当年度は39.0%であり、前年度と比較すると10.8ポイント増加している。

また、総収支比率は、収益と費用の総体的な関連を示すもので、当年度は111.3%であり、前年度と比較すると7.7ポイント増加している。

4 貸借対照表

当事業年度における貸借対照表の内容は、別表第13 <P50>に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 31,346,467,371 円で前年度の 29,961,562,160 円と比較して 1,384,905,211 円(4.6%)の増加となっている。

資産の内訳は、固定資産が 30,060,309,361 円で全資産の 95.9%を占め、前年度の 29,253,949,741 円と比較すると 806,359,620 円(2.8%)の増加であり、流動資産は 1,286,158,010 円で全資産の 4.1%に当たり、前年度の 707,612,419 円と比較すると 578,545,591 円(81.8%)増加している。

固定資産の増加は、建物 138,902,611 円(15.0%)、機械及び装置 782,418,914 円(148.6%)の増加と構築物 31,480,623 円(0.1%)、車両運搬具 354,375 円(40.9%)、工具、器具及び備品 254,993 円(34.9%)、建設仮勘定 82,580,214 円(39.8%)及びソフトウェア 291,700 円(50.0%)の減少によるものである。

また、流動資産の増加は、現金預金 546,858,463 円(90.3%)及び未収金 31,687,128 円(31.0%)の増加によるものである。

(2) 負債について

負債の総額は 22,793,695,888 円で前年度の 21,737,122,820 円と比較して 1,056,573,068 円(4.9%)増加している。

(3) 資本について

資本の合計は 8,552,771,483 円で、前年度の 8,224,439,340 円と比較して 328,332,143 円(4.0%)増加している。

資本金は、6,809,328,256 円で前年度の 6,626,512,256 円と比較して 182,816,000 円(2.8%)増加している。

剰余金は 1,743,443,227 円で前年度と比較すると 145,516,143 円(9.1%)増加している。これは利益剰余金 145,516,143 円(59.4%)の増加によるものである。

(4) 構成比率及び財務比率について

最近3か年の構成比率及び財務比率は、次のとおりである。

ア 構成比率

(別表第15)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産構成比率	98.3%	97.6%	95.9%
自己資本構成比率	58.8%	59.2%	58.9%

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、当年度の比率は95.9%で前年度と比較すると1.7ポイント減少している。この比率が高いほど資産が固定化していることになる。

また、自己資本構成比率は、総資本の中で自己資本が占める割合であり、当年度の比率は58.9%で前年度と比較すると0.3ポイント減少している。この比率が大きいほど自己資本が資産として固定化することにより経営が安定化することになる。

イ 財務比率

(別表第15)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定比率	167.2%	164.8%	162.9%
流動比率	38.5%	51.4%	72.8%
酸性試験比率	38.5%	51.4%	72.8%

固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。当年度の固定比率は、162.9%で前年度と比較すると1.9ポイント減少している。

次に、流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうか、その割合を明らかにするための比率であり、流動資産額を流動負債額で除した百分比で表されるものである。したがって、この率が高いほど短期債務の支払いに十分な流動資産を有していることになり、この比率は200%以上が安全とされている。当年度の流動比率は、72.8%で前年度と比較すると21.4ポイント増加している。

また、酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び現金化しうる未収

金と流動負債とを対比させたもので、この比率も高いほど資金が豊富で支払い能力があることを示すものであり、100%以上が望ましいとされている。当年度の酸性試験比率は、72.8%で前年度と比較すると 21.4 ポイント増加している。

5 キャッシュ・フローの状況

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フロー	647,155,220 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591,894,022 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,597,265 円
資金増加額	546,858,463 円
資金期首残高	605,383,646 円
資金期末残高	1,152,242,109 円

業務活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラス、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 546,858,463 円増加し、資金期末残高は 1,152,242,109 円となっている。

6 む す び

以上が、令和5年度羽島市下水道事業会計決算の審査概要である。

経営状況について、令和5年1月の改定による下水道使用料の増加により総収益は増加した。一方、処理場費などの減少により総費用は減少し、昨年度の3倍程度の純利益を計上した。

しかしながら、本市の下水道事業については、多額の企業債の償還、下水道施設の未普及解消、老朽化対策や強靱化等の大きな財政負担を伴う課題を抱えており、引き続き、経営安定化に取り組む必要がある。

今後の事業経営にあたっては、令和元年度に策定した「羽島市下水道事業経営戦略」に基づき、健全で効率的な経営に努められたい。

下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全の役割を担う、欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地では毎年のように、集中豪雨による浸水被害や地震などの自然災害が発生していることから、下水道サービスの安定的かつ持続的な提供が求められている。そのため、今後とも健全な財政運営に取り組まれるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待するものである。

令和5年度 羽島市病院事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第1

収益的収入

収益的支出

科目	区分		決算額 (円)	構成比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目	区分		決算額 (円)	構成比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
	予算現額 (円)	構成比 (%)						予算現額 (円)	構成比 (%)				
病院事業収益	6,761,430,000	100.0	5,319,566,432	100.0	△ 1,441,863,568	78.7	病院事業費用	6,695,569,000	100.0	6,152,785,004	100.0	542,783,996	91.9
医業収益	5,394,075,000	79.8	4,564,657,596	85.8	△ 829,417,404	84.6	医業費用	6,577,256,000	98.2	6,050,044,523	98.3	527,211,477	92.0
医業外収益	1,362,855,000	20.2	748,902,436	14.1	△ 613,952,564	55.0	医業外費用	69,313,000	1.0	57,638,314	0.9	11,674,686	83.2
特別利益	4,500,000	0.1	6,006,400	0.1	1,506,400	133.5	特別損失	48,000,000	0.7	45,102,167	0.7	2,897,833	94.0
							予備費	1,000,000	0.0	0	0.0	1,000,000	0.0

資本的収入

資本的支出

科目	区分		決算額 (円)	構成比 (%)	予算現額に比べ 決算額の増減額 (円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)	科目	区分		決算額 (円)	構成比 (%)	不用額(円)	決算額の 予算現額 に対する 比率(%)
	予算現額 (円)	構成比 (%)						予算現額 (円)	構成比 (%)				
資本的収入	418,802,000	100.0	382,410,000	100.0	△ 36,392,000	91.3	資本的支出	713,727,000	100.0	648,361,387	100.0	65,365,613	90.8
出資金	85,741,000	20.5	85,741,000	22.4	0	100.0	建設改良費	378,823,000	53.1	318,409,919	49.1	60,413,081	84.1
企業債	240,400,000	57.4	209,700,000	54.8	△ 30,700,000	87.2	償還金	327,164,000	45.8	326,621,468	50.4	542,532	99.8
貸付金返還金	300,000	0.1	4,791,000	1.3	4,491,000	1597.0	看護師貸付金	7,740,000	1.1	3,330,000	0.5	4,410,000	43.0
他会計補助金	81,361,000	19.4	81,361,000	21.3	0	100.0							
補助金	11,000,000	2.6	817,000	0.2	△ 10,183,000	7.4							

令和5年度
令和4年度

羽島市病院事業比較損益計算書

別表第2

費用の部

収益の部

勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	対前年度 比率 %	勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	対前年度 比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
医療費用	5,856,372,293	95.4	5,832,889,141	95.2	23,483,152	100.4	医療収益	4,551,554,507	85.8	4,649,645,104	76.7	△ 98,090,597	97.9
給与費	3,520,868,562	57.4	3,450,137,027	56.3	70,731,535	102.1	入院収益	2,957,076,347	55.8	3,069,559,579	50.7	△ 112,483,232	96.3
材料費	781,448,067	12.7	788,930,237	12.9	△ 7,482,170	99.1	外来収益	1,298,980,822	24.5	1,324,299,188	21.9	△ 25,318,366	98.1
経費	1,156,531,846	18.8	1,191,946,854	19.5	△ 35,415,008	97.0	負担金交付金	163,663,000	3.1	138,073,000	2.3	25,590,000	118.5
減価償却費	370,124,361	6.0	371,960,210	6.1	△ 1,835,849	99.5	その他医療収益	131,834,338	2.5	117,713,337	1.9	14,121,001	112.0
資産減耗費	7,463,465	0.1	14,673,769	0.2	△ 7,210,304	50.9	医療外収益	746,586,828	14.1	1,404,191,427	23.2	△ 657,604,599	53.2
研究研修費	19,935,992	0.3	15,241,044	0.2	4,694,948	130.8	受取利息配当金	1,310	0.0	1,419	0.0	△ 109	92.3
医療外費用	236,567,385	3.9	248,771,675	4.1	△ 12,204,290	95.1	他会計補助金	212,491,000	4.0	349,343,000	5.8	△ 136,852,000	60.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	19,223,953	0.3	21,779,786	0.4	△ 2,555,833	88.3	補助金	210,862,135	4.0	818,459,960	13.5	△ 607,597,825	25.8
長期前払消費税 償却	7,979,000	0.1	7,979,000	0.1	0	100.0	負担金交付金	188,521,000	3.6	182,308,000	3.0	6,213,000	103.4
患者外給食委託費	465,648	0.0	576,540	0.0	△ 110,892	80.8	患者外給食収益	10,820	0.0	3,182	0.0	7,638	340.0
雑損失	208,898,784	3.4	218,436,349	3.6	△ 9,537,565	95.6	長期前受金戻入	110,338,423	2.1	28,915,433	0.5	81,422,990	381.6
特別損失	45,099,479	0.7	43,159,576	0.7	1,939,903	104.5	その他医療外収益	24,362,140	0.5	25,160,433	0.4	△ 798,293	96.8
過年度損益修正損	45,099,479	0.7	43,159,576	0.7	1,939,903	104.5	特別利益	5,931,576	0.1	6,315,389	0.1	△ 383,813	93.9
その他特別損失	—	—	—	—	—	—	過年度損益修正益	1,984,746	0.0	2,155,119	0.0	△ 170,373	92.1
計	6,138,039,157	100.0	6,124,820,392	100.0	13,218,765	100.2	その他特別利益	3,946,830	0.1	4,160,270	0.1	△ 213,440	94.9
							計	5,304,072,911	100.0	6,060,151,920	100.0	△ 756,079,009	87.5
当年度純利益	—	—	—	—	—	—	当年度純損失	833,966,246		64,668,472		769,297,774	1289.6
合計	6,138,039,157		6,124,820,392		13,218,765	100.2	合計	6,138,039,157		6,124,820,392		13,218,765	100.2
							前年度繰越欠損金	3,102,069,573		3,037,401,101		64,668,472	102.1
							その他の未処分利益 剰余金変動額	0		0		0	
							当年度未処理欠損金	3,936,035,819		3,102,069,573		833,966,246	126.9

令和5年度
令和4年度 羽島市病院事業比較貸借対照表

別表第3

資産の部							負債・資本の部						
区分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	対前年度 比率 %	区分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	対前年度 比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定資産	3,871,675,344	80.4	4,040,058,218	74.0	△ 168,382,874	95.8	負債	2,688,601,560	55.8	2,588,423,224	47.4	100,178,336	103.9
有形固定資産	3,658,407,927	76.0	3,758,010,661	68.8	△ 99,602,734	97.3	固定負債	1,566,214,337	32.5	1,474,669,580	27.0	91,544,757	106.2
土地	396,320,483	8.2	396,320,483	7.3	0	100.0	企業債	1,546,569,639	32.1	1,402,118,874	25.7	144,450,765	110.3
建物	2,347,866,329	48.8	2,426,236,928	44.4	△ 78,370,599	96.8	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,265,471,287	26.3	1,402,118,874	25.7	△ 136,647,587	90.3
構築物	66,217,323	1.4	70,319,278	1.3	△ 4,101,955	94.2	建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	281,098,352	5.8	-	-	281,098,352	皆増
器械備品	658,302,931	13.7	608,452,701	11.1	49,850,230	108.2	リース債務	19,644,698	0.4	72,550,706	1.3	△ 52,906,008	27.1
車両	614,400	0.0	614,400	0.0	0	100.0	流動負債	1,041,177,005	21.6	1,004,383,003	18.4	36,794,002	103.7
リース資産	189,086,461	3.9	256,066,871	4.7	△ 66,980,410	73.8	企業債	365,249,235	7.6	326,621,468	6.0	38,627,767	111.8
無形固定資産	197,266,481	4.1	260,487,621	4.8	△ 63,221,140	75.7	建設改良費等の財源に充てるための企業債	346,347,587	7.2	326,621,468	6.0	19,726,119	106.0
電話加入権	772,300	0.0	772,300	0.0	0	100.0	建設改良費等以外の財源に充てるための企業債	18,901,648	0.4	-	-	18,901,648	皆増
ソフトウェア	189,180,620	3.9	252,401,760	4.6	△ 63,221,140	75.0	リース債務	52,906,008	1.1	84,961,517	1.6	△ 32,055,509	62.3
その他無形固定資産	7,313,561	0.2	7,313,561	0.1	0	100.0	未払金	387,217,537	8.0	388,350,562	7.1	△ 1,133,025	99.7
投資その他の資産	16,000,936	0.3	21,559,936	0.4	△ 5,559,000	74.2	預り金	15,416,225	0.3	14,415,456	0.3	1,000,769	106.9
投資有価証券	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	引当金	220,388,000	4.6	190,034,000	3.5	30,354,000	116.0
長期貸付金	7,480,000	0.2	5,060,000	0.1	2,420,000	147.8	賞与等引当金	184,342,000	3.8	158,726,000	2.9	25,616,000	116.1
破産更生債権	14,563,000	0.3	14,836,000	0.3	△ 273,000	98.2	法定福利費引当金	36,046,000	0.7	31,308,000	0.6	4,738,000	115.1
破産更生債権貸倒引当金	△ 14,563,000	△ 0.3	△ 14,836,000	△ 0.3	273,000	98.2	繰延収益	81,210,218	1.7	109,370,641	2.0	△ 28,160,423	74.3
長期前払消費税	8,500,936	0.2	16,479,936	0.3	△ 7,979,000	51.6	長期前受金	495,856,750	10.3	413,678,750	7.6	82,178,000	119.9
流動資産	943,189,394	19.6	1,422,853,430	26.0	△ 479,664,036	66.3	収益化累計額	△ 414,646,532	△ 8.6	△ 304,308,109	△ 5.6	△ 110,338,423	136.3
現金預金	184,509,484	3.8	645,510,889	11.8	△ 461,001,405	28.6	資本	2,126,263,178	44.2	2,874,488,424	52.6	△ 748,225,246	74.0
未収金	729,692,371	15.2	746,186,512	13.7	△ 16,494,141	97.8	資本金	6,053,124,497	125.7	5,967,383,497	109.2	85,741,000	101.4
貯蔵品	28,905,390	0.6	31,039,541	0.6	△ 2,134,151	93.1	自己資本金	6,053,124,497	125.7	5,967,383,497	109.2	85,741,000	101.4
その他流動資産	82,149	0.0	116,488	0.0	△ 34,339	70.5	剰余金	△ 3,926,861,319	△ 81.6	△ 3,092,895,073	△ 56.6	△ 833,966,246	127.0
							資本剰余金	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							受贈財産評価額	9,174,500	0.2	9,174,500	0.2	0	100.0
							利益剰余金	△ 3,936,035,819	△ 81.7	△ 3,102,069,573	△ 56.8	△ 833,966,246	126.9
							当年度未処理欠損	3,936,035,819	81.7	3,102,069,573	56.8	833,966,246	126.9
合計	4,814,864,738	100.0	5,462,911,648	100.0	△ 648,046,910	88.1	合計	4,814,864,738	100.0	5,462,911,648	100.0	△ 648,046,910	88.1

令和5年度
令和4年度 羽島市病院事業比較キャッシュ・フロー計算書

別表第4

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 833,966,246	△ 64,668,472	△ 769,297,774
減価償却費	370,124,361	371,960,210	△ 1,835,849
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 4,248,000	△ 4,830,000	582,000
賞与引当金の増減額(減少は△)	25,616,000	8,445,000	17,171,000
法定福利費引当金の増減額(減少は△)	4,738,000	1,281,000	3,457,000
長期前受金戻入額	△ 110,338,423	△ 28,915,433	△ 81,422,990
受取利息及び受取配当金	△ 1,310	△ 1,419	109
支払利息及び企業債取扱諸費	19,223,953	21,779,786	△ 2,555,833
固定資産除却費	4,925,333	12,558,254	△ 7,632,921
未収金の増減額(増加は△)	16,588,141	△ 38,608,746	55,196,887
たな卸資産の増減額(増加は△)	2,134,151	△ 815,845	2,949,996
破産更生債権等の増減額(増加は△)	273,000	638,000	△ 365,000
未払金の増減額(減少は△)	23,418,357	△ 16,303,758	39,722,115
預り金の増減額(減少は△)	1,000,769	△ 81,898	1,082,667
その他資産負債の増減額	8,013,339	8,078,463	△ 65,124
小計	△ 472,498,575	270,515,142	△ 743,013,717
利息及び配当金の受取額	1,310	1,419	△ 109
利息の支払額	△ 19,272,873	△ 21,844,269	2,571,396
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,770,138	248,672,292	△ 740,442,430
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 234,980,244	△ 235,284,496	304,252
貸付金の回収による収入	4,791,000	360,000	4,431,000
貸付による支出	△ 3,330,000	△ 2,230,000	△ 1,100,000
県補助金による収入	817,000	4,675,000	△ 3,858,000
他会計補助金による収入	81,361,000	-	81,361,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,341,244	△ 232,479,496	81,138,252
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	209,700,000	233,000,000	△ 23,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 326,621,468	△ 153,035,335	△ 173,586,133
建設改良費等以外の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	-	300,000,000
リース債務の返済による支出	△ 86,709,555	△ 112,081,736	25,372,181
他会計からの出資による収入	85,741,000	81,075,000	4,666,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,109,977	48,957,929	133,152,048
資金増加額(又は減少額)	△ 461,001,405	65,150,725	△ 526,152,130
資金期首残高	645,510,889	580,360,164	65,150,725
資金期末残高	184,509,484	645,510,889	△ 461,001,405

(注)本表は、間接法による。

病院事業 分析比率表

別表第5

分析項目		算定方式	単位						説 明
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	79.5	77.1	76.0	74.0	80.4	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	20.5	22.9	24.0	26.0	19.6	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	54.7	57.7	54.5	54.6	45.8	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	145.5	133.5	139.4	135.4	175.4	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	95.0	91.9	89.8	90.6	102.6	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	125.4	142.5	156.5	141.7	90.6	短期債務に対して、これに応ずる流動資産が十分にあるかどうかその割合を示すもので、通常200%以上なら安全とされている。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	121.4	138.9	152.8	138.6	87.8	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	1.0	0.8	0.8	0.8	0.9	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	2.2	1.4	1.5	1.6	1.8	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	1.2	1.0	1.1	1.1	1.2	この回転率は医業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品(薬品)回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品(薬品)} \div 2}$	回	13.7	12.8	13.7	13.3	14.7	この回転率は貯蔵品(薬品)の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	6.9	5.6	5.9	6.4	6.2	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	7.7	8.2	7.1	9.3	9.7	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	16.1	1.0	$\Delta 0.4$	$\Delta 1.2$	$\Delta 16.2$	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	89.0	77.5	79.2	79.7	77.7	医業収益と医業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.4	100.9	99.6	98.9	86.4	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	50.3	56.9	57.4	56.9	66.4	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和5年度 羽島市水道事業予算・決算対照表

消費税込み

別表第6

収益的収入

収益的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額 の増減(円)	決算額の 予算現額 に対する 率(%)	区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率(%)
水道事業収益	900,331,000	100.0	891,590,084	100.0	△ 8,740,916	99.0	水道事業費用	794,204,000	100.0	651,629,884	100.0	142,574,116	82.0
営業収益	771,927,000	85.7	770,338,434	86.4	△ 1,588,566	99.8	営業費用	769,118,000	96.8	630,740,776	96.8	138,377,224	82.0
営業外収益	128,404,000	14.3	121,251,650	13.6	△ 7,152,350	94.4	営業外費用	22,086,000	2.8	20,889,108	3.2	1,196,892	94.6
							予備費	3,000,000	0.4	0	0.0	3,000,000	0.0

資本的収入

資本的支出

区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	予算現額に比べ決算額 の増減(円)	決算額の 予算現額 に対する 率(%)	区分 科目	予算現額 円	構成比 %	決算額 円	構成比 %	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	決算額の 予算現額 に対する 率(%)
資本的収入	64,669,000	100.0	70,850,228	100.0	6,181,228	109.6	資本的支出	523,192,000	100.0	500,296,204	100.0	0	22,895,796	95.6
負担金	64,669,000	100.0	70,850,228	100.0	6,181,228	109.6	建設改良費	455,188,000	87.0	432,680,020	86.5	0	22,507,980	95.1
							企業債償還金	67,891,000	13.0	67,616,184	13.5	0	274,816	99.6
							負担金還付金	113,000	0.0	0	0.0	0	113,000	0.0

令和5年度
令和4年度

羽島市水道事業比較損益計算書

別表第7

費用の部

収益の部

区分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
営業費用	612,098,205	98.7	609,168,754	98.8	2,929,451	100.5	営業収益	705,749,549	85.3	707,132,366	87.0	△1,382,817	99.8
原水及び浄水費	26,086,542	4.2	27,501,636	4.5	△1,415,094	94.9	給水収益	644,459,753	77.9	687,751,987	84.6	△43,292,234	93.7
配水及び給水費	166,172,625	26.8	176,269,171	28.6	△10,096,546	94.3	受託工事収益	1,253,900	0.2	1,792,100	0.2	△538,200	70.0
受託工事費	1,120,000	0.2	1,601,000	0.3	△481,000	70.0	その他営業収益	60,035,896	7.3	17,588,279	2.2	42,447,617	341.3
総係費	96,715,163	15.6	85,585,220	13.9	11,129,943	113.0	営業外収益	121,249,760	14.7	105,832,933	13.0	15,416,827	114.6
減価償却費	319,505,358	51.5	302,784,516	49.1	16,720,842	105.5	受取利息及び 配当金	686,010	0.1	674,876	0.1	11,134	101.6
資産減耗費	2,498,517	0.4	15,427,211	2.5	△12,928,694	16.2	他会計補助金	25,146,000	3.0	-	-	25,146,000	皆増
営業外費用	8,184,083	1.3	7,146,172	1.2	1,037,911	114.5	長期前受金戻入	90,610,653	11.0	97,610,554	12.0	△6,999,901	92.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,477,414	0.9	6,365,257	1.0	△887,843	86.1	雑収益	4,082,097	0.5	7,547,503	0.9	△3,465,406	54.1
雑支出	2,706,669	0.4	780,915	0.1	1,925,754	346.6	補助金	725,000	0.1	-	-	725,000	皆増
計	620,282,288	100.0	616,314,926	100.0	3,967,362	100.6	計	826,999,309	100.0	812,965,299	100.0	14,034,010	101.7
当年度純利益	206,717,021		196,650,373		10,066,648	105.1	当年度純損失						
合計	826,999,309		812,965,299		14,034,010	101.7	合計	826,999,309		812,965,299		14,034,010	101.7
前年度繰越利益剰余金	0		0		0								
その他の未処分利益剰 余金変動額	263,835,623		203,493,258		60,342,365	129.7							
当年度未処分 利益剰余金	470,552,644		400,143,631		70,409,013	117.6							

令和5年度
令和4年度

羽島市水道事業比較貸借対照表

別表第8

資 産 の 部

負 債 ・ 資 本 の 部

区 分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区 分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %		
固定資産	8,565,626,717	90.5	8,494,176,982	90.4	71,449,735	100.8	負債	2,967,114,501	31.3	3,105,593,894	33.0	△ 138,479,393	95.5
有形固定資産	8,465,405,117	89.4	8,393,833,782	89.3	71,571,335	100.9	固定負債	571,403,053	6.0	636,380,055	6.8	△ 64,977,002	89.8
土地	110,034,932	1.2	110,034,932	1.2	0	100.0	企業債	571,403,053	6.0	636,380,055	6.8	△ 64,977,002	89.8
建物	144,266,559	1.5	148,463,329	1.6	△ 4,196,770	97.2	建設改良費等財源に充てるための企業債	571,403,053	6.0	636,380,055	6.8	△ 64,977,002	89.8
構築物	7,612,571,987	80.4	7,516,265,354	80.0	96,306,633	101.3	流動負債	303,844,190	3.2	351,151,861	3.7	△ 47,307,671	86.5
機械及び装置	595,358,614	6.3	614,950,592	6.5	△ 19,591,978	96.8	企業債	64,977,002	0.7	67,616,184	0.7	△ 2,639,182	96.1
車両運搬具	2,480,210	0.0	3,231,800	0.0	△ 751,590	76.7	建設改良費等財源に充てるための企業債	64,977,002	0.7	67,616,184	0.7	△ 2,639,182	96.1
工具、器具及び備品	692,815	0.0	887,775	0.0	△ 194,960	78.0	未払金	232,025,184	2.5	276,792,199	2.9	△ 44,767,015	83.8
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-	引当金	6,261,000	0.1	6,168,000	0.1	93,000	101.5
無形固定資産	221,600	0.0	343,200	0.0	△ 121,600	64.6	賞与引当金	6,261,000	0.1	6,168,000	0.1	93,000	101.5
電話加入権	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0	その他流動負債	581,004	0.0	575,478	0.0	5,526	101.0
ソフトウェア	121,600	0.0	243,200	0.0	△ 121,600	50.0	繰延収益	2,091,867,258	22.1	2,118,061,978	22.5	△ 26,194,720	98.8
投資その他の資産	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	0	100.0	長期前受金	4,222,449,899	44.6	4,162,826,209	44.3	59,623,690	101.4
有価証券	100,000,000	1.1	100,000,000	1.1	0	100.0	長期前受金収益化累計額	△ 2,130,582,641	△ 22.5	△ 2,044,764,231	△ 21.8	△ 85,818,410	104.2
破産更生債権	8,433,591	0.1	7,899,880	0.1	533,711	106.8	資本	6,498,961,697	68.7	6,292,244,676	67.0	206,717,021	103.3
破産更生債権等貸倒引当金	△ 8,433,591	△ 0.1	△ 7,899,880	△ 0.1	△ 533,711	106.8	資本金	5,831,758,680	61.6	5,628,265,422	59.9	203,493,258	103.6
流動資産	900,449,481	9.5	903,661,588	9.6	△ 3,212,107	99.6	資本金	5,831,758,680	61.6	5,628,265,422	59.9	203,493,258	103.6
現金預金	788,814,593	8.3	780,679,362	8.3	8,135,231	101.0	剰余金	667,203,017	7.0	663,979,254	7.1	3,223,763	100.5
未収金	106,127,654	1.1	116,896,132	1.2	△ 10,768,478	90.8	利益剰余金	667,203,017	7.0	663,979,254	7.1	3,223,763	100.5
貯蔵品	5,507,234	0.1	6,086,094	0.1	△ 578,860	90.5	建設改良積立金	196,650,373	2.1	263,835,623	2.8	△ 67,185,250	74.5
							当年度未処分利益剰余金	470,552,644	5.0	400,143,631	4.3	70,409,013	117.6
合計	9,466,076,198	100.0	9,397,838,570	100.0	68,237,628	100.7	合計	9,466,076,198	100.0	9,397,838,570	100.0	68,237,628	100.7

令和5年度 羽島市水道事業比較キャッシュ・フロー計算書
令和4年度

別表第9

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	206,717,021	196,650,373	10,066,648
減価償却費	319,505,358	302,784,516	16,720,842
貸倒引当金の増減額（減少は△）	641,018	1,014,858	△ 373,840
賞与引当金の増減額（減少は△）	93,000	46,000	47,000
長期前受金戻入額	△ 90,610,653	△ 97,610,554	6,999,901
受取利息及び受取配当金	△ 686,010	△ 674,876	△ 11,134
支払利息	5,477,414	6,365,257	△ 887,843
固定資産除却費	2,497,027	15,357,827	△ 12,860,800
未収金の増減額（増加は△）	13,346,121	△ 11,556,269	24,902,390
貯蔵品の増減額（増加は△）	578,860	△ 2,696,226	3,275,086
未払金の増減額（減少は△）	24,112,285	△ 6,929,487	31,041,772
その他流動負債の増減額（減少は△）	5,526	6,138	△ 612
小計	481,676,967	402,757,557	78,919,410
利息及び配当金の受取額	686,010	674,876	11,134
利息の支払額	△ 5,477,414	△ 6,365,257	887,843
業務活動によるキャッシュ・フロー	476,885,563	397,067,176	79,818,387
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 462,331,420	△ 501,936,146	39,604,726
負担金の受入による収入	61,197,272	89,944,146	△ 28,746,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401,134,148	△ 411,992,000	10,857,852
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	-	100,000,000	皆減
建設改良企業債の償還による支出	△ 67,616,184	△ 68,609,517	993,333
短期貸付金による支出	△ 300,000,000	-	皆減
短期貸付金の回収による収入	300,000,000	-	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,616,184	31,390,483	△ 99,006,667
資金増加額（減少は△）	8,135,231	16,465,659	△ 8,330,428
資金期首残高	780,679,362	764,213,703	16,465,659
資金期末残高	788,814,593	780,679,362	8,135,231

（注）本表は、間接法による。

水道事業 分析比率表

別表第10

分析項目		算定方式	単位	比率					説明
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	92.9	90.4	90.1	90.4	90.5	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	7.1	9.6	9.9	9.6	9.5	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	92.9	90.3	91.1	89.5	90.8	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	99.9	100.1	98.9	101.0	99.7	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	94.0	93.4	92.2	93.9	93.5	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	589.3	302.2	441.1	257.3	296.4	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	584.6	301.0	439.5	255.6	294.5	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首在高} + \text{購入額} - \text{期末在高}}{\text{期末期首貯蔵品} \div 2}$	回	1.6	1.7	2.1	1.5	1.2	この回転率は貯蔵品の回転速度を示すもので、高いほど回転が速く、貯蔵期間が短いことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	7.3	6.0	5.3	5.8	6.3	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.6	3.7	3.7	3.5	3.7	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	3.1	2.4	3.0	2.1	2.2	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	128.0	119.5	133.1	116.1	115.3	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	146.2	133.6	148.7	131.9	133.3	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	9.5	10.1	10.2	10.1	11.1	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額

令和 5 年度 羽 島 市 下 水 道 事 業 予 算 ・ 決 算 対 照 表

消費税込み

別表第 1 1

収 益 的 収 入

収 益 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 率 (%)	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 率 (%)
下水道事業収益	1,458,054,000	100.0	1,549,921,608	100.0	91,867,608	106.3	下水道事業費用	1,406,804,000	100.0	1,313,544,207	100.0	93,259,793	93.4
営業収益	435,869,000	29.9	480,792,865	31.0	44,923,865	110.3	営業費用	1,234,967,000	87.8	1,148,314,018	87.4	86,652,982	93.0
営業外収益	1,022,185,000	70.1	1,069,128,743	69.0	46,943,743	104.6	営業外費用	169,837,000	12.1	165,230,189	12.6	4,606,811	97.3
							予備費	2,000,000	0.1	0	0.0	2,000,000	0.0

資 本 的 収 入

資 本 的 支 出

区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 (円)	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 率 (%)	区 分 科 目	予 算 現 額 円	構 成 比 %	決 算 額 円	構 成 比 %	翌年度繰越額 円	不 用 額 円	決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 率 (%)
資本的収入	2,608,785,000	100.0	2,199,084,620	100.0	△ 409,700,380	84.3	資本的支出	3,244,888,000	100.0	2,741,194,103	100.0	201,155,500	302,538,397	84.5
企業債	1,624,100,000	62.3	1,308,400,000	59.5	△ 315,700,000	80.6	建設改良費	2,245,168,000	69.2	1,741,575,368	63.5	201,155,500	302,437,132	77.6
出資金	182,816,000	7.0	182,816,000	8.3	0	100.0	企業債償還金	999,620,000	30.8	999,618,735	36.5	0	1,265	100.0
国庫補助金	768,869,000	29.5	653,031,000	29.7	△ 115,838,000	84.9	負担金還付金	100,000	0.0	0	0.0	0	100,000	0.0
工事負担金	33,000,000	1.3	54,837,620	2.5	21,837,620	166.2								

令和5年度
令和4年度

羽 島 市 下 水 道 事 業 比 較 損 益 計 算 書

別表第12

費 用 の 部

収 益 の 部

区 分 勘定科目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %	区 分 勘定科目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較 増 減 円	前年度対 比率 %
	金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %				金 額 円	構 成 比 %	金 額 円	構 成 比 %		
営 業 費 用	1,122,052,990	87.1	1,128,215,861	86.1	△ 6,162,871	99.5	営 業 収 益	437,132,003	30.5	318,398,629	23.4	118,733,374	137.3
管 渠 費	6,556,682	0.5	3,040,313	0.2	3,516,369	215.7	下 水 道 使 用 料	436,779,903	30.5	317,458,529	23.4	119,321,374	137.6
処 理 場 費	258,151,109	20.0	275,807,239	21.0	△ 17,656,130	93.6	そ の 他 営 業 収 益	352,100	0.0	940,100	0.1	△ 588,000	37.5
総 係 費	67,774,670	5.3	64,534,983	4.9	3,239,687	105.0	営 業 外 収 益	996,961,608	69.5	1,039,844,154	76.6	△ 42,882,546	95.9
減 価 償 却 費	788,838,798	61.2	784,833,326	59.9	4,005,472	100.5	補 助 金	1,822,000	0.1	-	-	1,822,000	皆増
そ の 他 営 業 費 用	731,731	0.1	-	-	731,731	皆増	他 会 計 負 担 金	715,253,000	49.9	738,586,000	54.4	△ 23,333,000	96.8
営 業 外 費 用	166,524,478	12.9	182,813,846	13.9	△ 16,289,368	91.1	他 会 計 補 助 金	-	-	24,296,000	1.8	△ 24,296,000	皆減
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	165,166,966	12.8	181,110,757	13.8	△ 15,943,791	91.2	長 期 前 受 金 戻 入	279,087,355	19.5	276,706,167	20.4	2,381,188	100.9
雑 支 出	1,357,512	0.1	1,703,089	0.1	△ 345,577	79.7	雑 収 益	799,253	0.1	255,987	0.0	543,266	312.2
計	1,288,577,468	100.0	1,311,029,707	100.0	△ 22,452,239	98.3	計	1,434,093,611	100.0	1,358,242,783	100.0	75,850,828	105.6
当 年 度 純 利 益	145,516,143		47,213,076		98,303,067	308.2	当 年 度 純 損 失						
合 計	1,434,093,611		1,358,242,783		75,850,828	105.6	合 計	1,434,093,611		1,358,242,783		75,850,828	105.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		0		0								
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		0								
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	145,516,143		47,213,076		98,303,067	308.2							

令和5年度
令和4年度

羽島市下水道事業比較貸借対照表

別表第13

資 産 の 部

負 債 ・ 資 本 の 部

区分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %	区分 勘定科目	令和5年度		令和4年度		比較増減 円	前年度 対比率 %
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %				金額 円	構成比 %				
固定資産	30,060,309,361	95.9	29,253,949,741	97.6	806,359,620	102.8	負債	22,793,695,888	72.7	21,737,122,820	72.6	1,056,573,068	104.9
有形固定資産	30,060,017,661	95.9	29,253,366,341	97.6	806,651,320	102.8	固定負債	11,131,525,015	35.5	10,836,587,023	36.2	294,937,992	102.7
土地	2,705,489,671	8.6	2,705,489,671	9.0	0	100.0	企業債	11,131,525,015	35.5	10,836,587,023	36.2	294,937,992	102.7
建物	1,066,661,588	3.4	927,758,977	3.1	138,902,611	115.0	建設改良費等財源に充てるための企業債	11,131,525,015	35.5	10,836,587,023	36.2	294,937,992	102.7
構築物	24,852,940,154	79.3	24,884,420,777	83.1	△ 31,480,623	99.9	流動負債	1,766,144,466	5.6	1,375,562,963	4.6	390,581,503	128.4
機械及び装置	1,309,038,010	4.2	526,619,096	1.8	782,418,914	248.6	企業債	1,013,462,008	3.2	999,618,735	3.3	13,843,273	101.4
車両運搬具	511,875	0.0	866,250	0.0	△ 354,375	59.1	建設改良費等財源に充てるための企業債	1,013,462,008	3.2	999,618,735	3.3	13,843,273	101.4
工具、器具及び備品	476,264	0.0	731,257	0.0	△ 254,993	65.1	未払金	746,083,669	2.4	369,369,018	1.2	376,714,651	202.0
建設仮勘定	124,900,099	0.4	207,480,313	0.7	△ 82,580,214	60.2	引当金	6,044,000	0.0	6,046,000	0.0	△ 2,000	100.0
無形固定資産	291,700	0.0	583,400	0.0	△ 291,700	50.0	賞与引当金	6,044,000	0.0	6,046,000	0.0	△ 2,000	100.0
ソフトウェア	291,700	0.0	583,400	0.0	△ 291,700	50.0	その他流動負債	554,789	0.0	529,210	0.0	25,579	104.8
投資その他の資産	0	0.0	0	0.0	0	-	繰延収益	9,896,026,407	31.6	9,524,972,834	31.8	371,053,573	103.9
破産更生債権	3,769,792	0.0	4,779,550	0.0	△ 1,009,758	78.9	長期前受金	11,345,448,825	36.2	10,695,307,897	35.7	650,140,928	106.1
破産更生債権等貸倒引当金	△ 3,769,792	0.0	△ 4,779,550	0.0	1,009,758	78.9	長期前受金収益化累計	△ 1,449,422,418	△ 4.6	△ 1,170,335,063	△ 3.9	△ 279,087,355	123.8
流動資産	1,286,158,010	4.1	707,612,419	2.4	578,545,591	181.8	資本	8,552,771,483	27.3	8,224,439,340	27.4	328,332,143	104.0
現金預金	1,152,242,109	3.7	605,383,646	2.0	546,858,463	190.3	資本金	6,809,328,256	21.7	6,626,512,256	22.1	182,816,000	102.8
未収金	133,915,901	0.4	102,228,773	0.3	31,687,128	131.0	資本金	6,809,328,256	21.7	6,626,512,256	22.1	182,816,000	102.8
							剰余金	1,743,443,227	5.6	1,597,927,084	5.3	145,516,143	109.1
							資本剰余金	1,352,746,413	4.3	1,352,746,413	4.5	0	100.0
							国庫補助金	1,352,746,413	4.3	1,352,746,413	4.5	0	100.0
							利益剰余金	390,696,814	1.2	245,180,671	0.8	145,516,143	159.4
							減債積立金	245,180,671	0.8	197,967,595	0.7	47,213,076	123.8
							当年度未処分利益剰余金	145,516,143	0.5	47,213,076	0.2	98,303,067	308.2
合計	31,346,467,371	100.0	29,961,562,160	100.0	1,384,905,211	104.6	合計	31,346,467,371	100.0	29,961,562,160	100.0	1,384,905,211	104.6

令和5年度 羽島市下水道事業比較キャッシュ・フロー計算書
令和4年度

別表第14

区 分	令和5年度 (円)	令和4年度 (円)	比較増減 (円)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	145,516,143	47,213,076	98,303,067
減価償却費	788,838,798	784,833,326	4,005,472
貸倒引当金の増減額（減少は△）	△ 551,239	△ 1,849,723	1,298,484
引当金の増減額（減少は△）	△ 2,214,000	△ 1,361,000	△ 853,000
長期前受金戻入額	△ 279,087,355	△ 276,706,167	△ 2,381,188
支払利息	165,166,966	181,110,757	△ 15,943,791
未収金の増減額（増加は△）	△ 31,135,889	△ 60,696,551	29,560,662
未払金の増減額（減少は△）	25,763,183	△ 5,396,514	31,159,697
その他流動負債の増減額（減少は△）	25,579	29,010	△ 3,431
小計	812,322,186	667,176,214	145,145,972
利息の支払額	△ 165,166,966	△ 181,110,757	15,943,791
業務活動によるキャッシュ・フロー	647,155,220	486,065,457	161,089,763
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,235,410,950	△ 838,391,099	△ 397,019,851
国県補助金による収入	593,664,546	288,690,000	304,974,546
工事負担金収入	49,852,382	62,319,864	△ 12,467,482
その他資本的収入	-	48,763,306	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 591,894,022	△ 438,617,929	△ 153,276,093
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	150,000,000	-	皆増
一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000	-	皆減
建設改良企業債による収入	1,308,400,000	910,600,000	397,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 999,618,735	△ 989,634,945	△ 9,983,790
他会計からの出資による収入	182,816,000	181,623,000	1,193,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	491,597,265	102,588,055	389,009,210
資金増加額（減少は△）	546,858,463	150,035,583	396,822,880
資金期首残高	605,383,646	455,348,063	150,035,583
資金期末残高	1,152,242,109	605,383,646	546,858,463

（注）本表は、間接法による。

下水道事業 分析比率表

別表第15

分析項目	算定方式	単位	比率				説明	
			2年度	3年度	4年度	5年度		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.8	98.3	97.6	95.9	総資産に占める固定資産又は流動資産の割合を示すもので、固定資産の占める割合が大である場合は、資本が固定化の傾向にあるとされている。
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.2	1.7	2.4	4.1	
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	57.9	58.8	59.2	58.9	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	169.0	167.2	164.8	162.9	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.6	102.8	102.3	101.6	この比率は、低いほど安定性が高く、100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4	38.5	51.4	72.8	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、理想比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.4	38.5	51.4	72.8	流動比率の補助比率として用いられ、流動資産のうち当座資産と流動負債を対比するもので、通常100%以上が望ましいとされている。
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期末期首総資本} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は総資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首自己資本} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首固定資産} \div 2}$	回	0.0	0.0	0.0	0.0	この回転率は営業収益に比べて資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示す。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{期末期首未収金} \div 2}$	回	5.5	7.0	4.4	3.7	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{減価償却資産}} \times 100$	%	3.1	3.2	2.9	2.8	この比率は、当年度減価償却額の減価償却資産に対する割合を示す。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} (\Delta \text{純損失})}{\text{期末期首総資本} \div 2} \times 100$	%	1.2	0.2	0.2	0.5	この比率は、企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績は良好である。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	24.2	24.3	28.2	39.0	営業収益と営業費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	126.0	103.9	103.6	111.3	総収益と総費用を比較するもので、100%以上が望ましい。
その他	人件費対総収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{総収益}} \times 100$	%	3.0	3.6	3.6	4.0	総収益に対する人件費の割合を示すもので、比率は低いほどよい。

注：各比率の算定方式に用いた用語の主なもの、次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝負債＋資本金＋剰余金

自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

減価償却資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却額